

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2020年7月13日)
(作成対象期間 2020年1月15日～2020年7月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	約5年間(2017年1月17日～2022年1月13日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末 (2018年7月13日)	10,641	0	△ 12.1	12,302	0.4	99.6	—	5,031
4期末 (2019年1月15日)	9,209	0	△ 13.5	11,354	△ 7.7	97.9	—	3,708
5期末 (2019年7月16日)	10,379	0	12.7	13,252	16.7	97.0	—	3,550
6期末 (2020年1月14日)	10,725	150	4.8	14,456	9.1	97.3	—	3,168
7期末 (2020年7月13日)	9,288	0	△ 13.4	14,002	△ 3.1	97.9	—	2,483

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

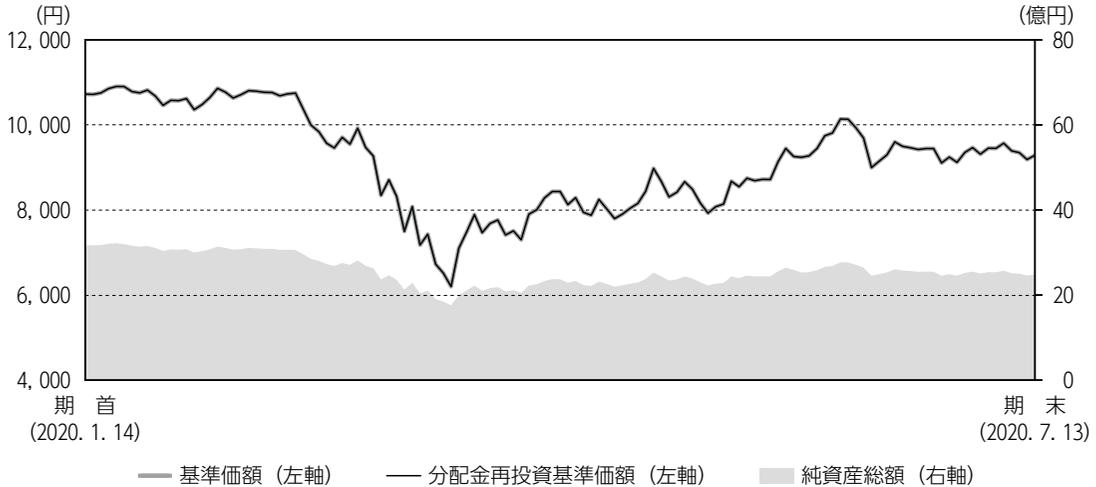
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,725円

期末：9,288円（分配金0円）

騰落率：△13.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、米国株式市況は下落する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 1月14日	円 10,725	% —	14,456	% —	% 97.3	% —
1 月末	10,619	△ 1.0	14,436	△ 0.1	97.4	—
2 月末	9,571	△ 10.8	13,096	△ 9.4	96.4	—
3 月末	7,683	△ 28.4	11,548	△ 20.1	97.8	—
4 月末	8,979	△ 16.3	12,923	△ 10.6	96.7	—
5 月末	9,258	△ 13.7	13,320	△ 7.9	98.1	—
6 月末	9,354	△ 12.8	13,423	△ 7.1	98.8	—
(期 末) 2020年 7月13日	9,288	△ 13.4	14,002	△ 3.1	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2020. 1. 15 ~ 2020. 7. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2020年2月前半にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、米国における影響は相対的に軽微との見方から、横ばいで推移しました。しかしその後は、米国でも感染が拡大したことで、経済活動の制限による景気減速懸念が高まり、大きく下落しました。3月後半以降は、積極的な景気対策や段階的な経済活動の再開などを受けて上昇しましたが、当作成期首比では下落した水準で当作成期末を迎えました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強いいため、2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると考えます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

ポートフォリオについて

（2020. 1. 15 ~ 2020. 7. 13）

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

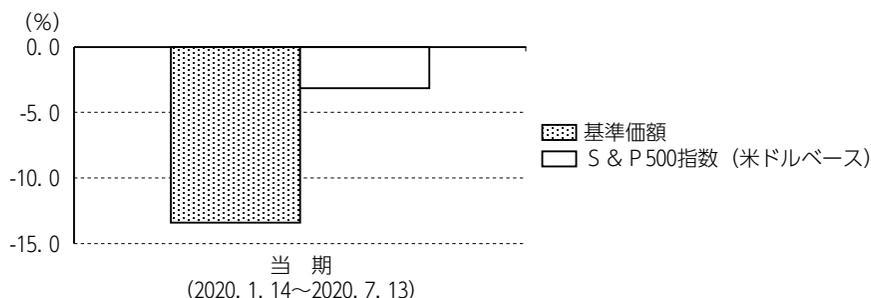
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のUNION PACIFIC CORP、建設資材卸売のFASTENAL CO、トラック輸送会社のOLD DOMINION FREIGHT LINEなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年1月15日 ～2020年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,625

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

足元では、米国連邦議会下院で民主党の1兆5,000億米ドル規模のインフラ整備法案が可決されたものの、トランプ政権と上院で主導権を握る与党共和党の一部が、現在は支出拡大に適切な時期ではないと考えていることから、大統領選挙前の成立が見込みにくい状況です。当面は新型コロナウイルスの感染拡大対策や救済策が優先されると見込まれ、短期的にはインフラ関連の見通しの策定は困難だと考えています。一方で、米国のインフラは老朽化が進んでおり、インフラ投資の中長期的な必要性は引き続き損なわれていないため、いったん事態が沈静化すればインフラ投資法案が注目されると想定しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 1. 15～2020. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0. 805%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 145円です。
（投信会社）	(36)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 095	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(9)	(0. 095)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	0. 909	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

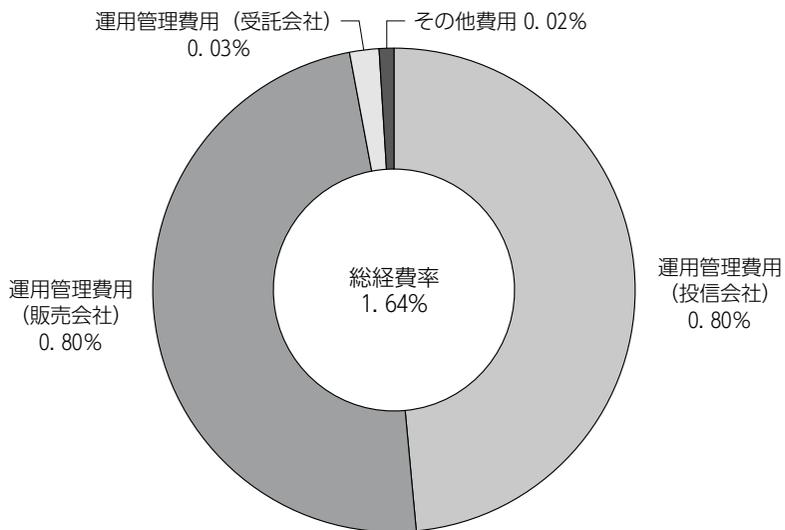
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	174,943	135,000	360,323	361,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,627,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,410,349千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	2,663,823	2,478,443		2,464,811

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	2,464,811	98.3
コール・ローン等、その他	41,476	1.7
投資信託財産総額	2,506,288	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.84円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,210,982千円)の投資信託財産総額(9,341,004千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,992,863,473円
コール・ローン等	5,142,702
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド(評価額)	2,464,811,974
未収入金	2,522,908,797
(B) 負債	2,509,461,302
未払金	2,486,575,080
未払解約金	2,120,172
未払信託報酬	20,696,040
その他未払費用	70,010
(C) 純資産総額(A-B)	2,483,402,171
元本	2,673,917,196
次期繰越損益金	△ 190,515,025
(D) 受益権総口数	2,673,917,196口
1万口当り基準価額(C/D)	9,288円

* 期首における元本額は2,954,031,589円、当作成期間中における追加設定元本額は48,265,920円、同解約元本額は328,380,313円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,288円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は190,515,025円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月15日 至2020年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,378円
受取利息	476
支払利息	△ 5,854
(B) 有価証券売買損益	△ 354,252,283
売買益	204,266,542
売買損	△ 558,518,825
(C) 信託報酬等	△ 20,766,195
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 375,023,856
(E) 前期繰越損益金	79,275,984
(F) 追加信託差損益金	105,232,847
(配当等相当額)	(78,972,143)
(売買損益相当額)	(26,260,704)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 190,515,025
次期繰越損益金 (G)	△ 190,515,025
追加信託差損益金	105,232,847
(配当等相当額)	(78,972,143)
(売買損益相当額)	(26,260,704)
分配準備積立金	355,701,378
繰越損益金	△ 651,449,250

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	78,972,143
(d) 分配準備積立金	355,701,378
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	434,673,521
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	434,673,521
(h) 受益権総口数	2,673,917,196口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末 (2018年7月13日)	10,778	0	△ 9.6	12,151	2.1	98.2	—	15,340
4期末 (2019年1月15日)	9,081	0	△ 15.7	10,781	△ 11.3	98.7	—	10,676
5期末 (2019年7月16日)	10,338	0	13.8	12,533	16.3	98.4	—	10,358
6期末 (2020年1月14日)	10,950	200	7.9	13,949	11.3	96.6	—	8,872
7期末 (2020年7月13日)	9,067	0	△ 17.2	13,105	△ 6.1	97.7	—	6,853

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

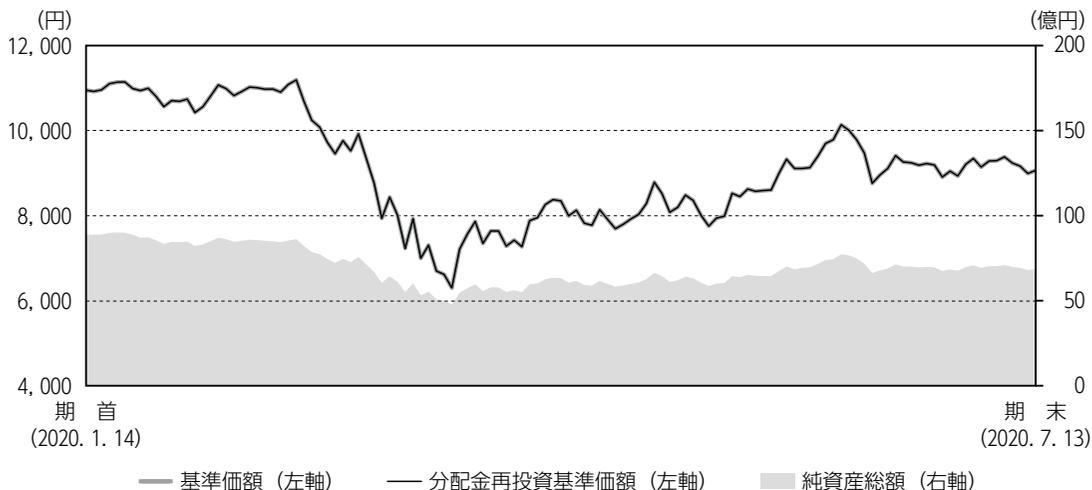
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,950円

期末：9,067円（分配金0円）

騰落率：△17.2%（分配金込み）

基準価額の変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、米国株式市況は下落する展開となりました。また、米ドルも対円で下落（円高）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 1月14日	円 10,950	% —	13,949	% —	% 96.6	% —
1 月末	10,742	△ 1.9	13,791	△ 1.1	98.2	—
2 月末	9,724	△ 11.2	12,553	△ 10.0	97.1	—
3 月末	7,642	△ 30.2	11,008	△ 21.1	98.1	—
4 月末	8,787	△ 19.8	12,098	△ 13.3	97.4	—
5 月末	9,109	△ 16.8	12,546	△ 10.1	97.7	—
6 月末	9,205	△ 15.9	12,668	△ 9.2	98.2	—
(期 末) 2020年 7月13日	9,067	△ 17.2	13,105	△ 6.1	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 1. 15 ~ 2020. 7. 13)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2020年2月前半にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、米国における影響は相対的に軽微との見方から、横ばいで推移しました。しかしその後は、米国でも感染が拡大したことで、経済活動の制限による景気減速懸念が高まり、大きく下落しました。3月後半以降は、積極的な景気対策や段階的な経済活動の再開などを受けて上昇しましたが、当作成期首比では下落した水準で当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2020年2月前半にかけて、中国での新型コロナウイルスの感染状況を見ながら横ばいで推移し、2月後半以降に感染が世界的に拡大すると、投資家心理が悪化して下落しました。しかし3月半ばには、市場の混乱が米ドル需要の高まりにつながったことから反発しました。その後は、景気回復への期待と実体経済に対する懸念が交錯し、おおむね横ばいで推移しました。

株価指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強いいため、2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると考えます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

ポートフォリオについて

(2020.1.15 ~ 2020.7.13)

■当ファンド

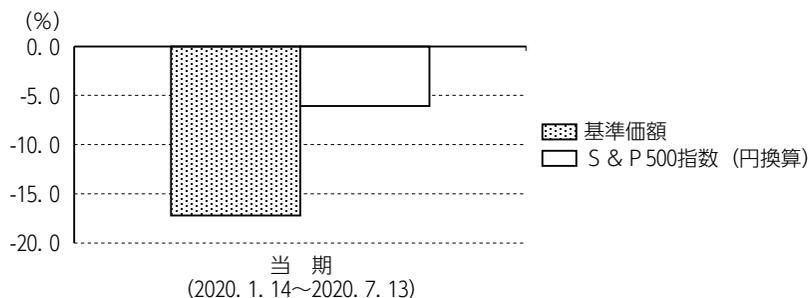
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のUNION PACIFIC CORP、建設資材卸売のFASTENAL CO、トラック輸送会社のOLD DOMINION FREIGHT LINEなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年1月15日 ～2020年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,426

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

足元では、米国連邦議会下院で民主党の1兆5,000億米ドル規模のインフラ整備法案が可決されたものの、トランプ政権と上院で主導権を握る与党共和党の一部が、現在は支出拡大に適切な時期ではないと考えていることから、大統領選挙前の成立が見込みにくい状況です。当面は新型コロナウイルスの感染拡大対策や救済策が優先されると見込まれ、短期的にはインフラ関連の見通しの策定は困難だと考えています。一方で、米国のインフラは老朽化が進んでおり、インフラ投資の中長期的な必要性は引き続き損なわれていないため、いったん事態が沈静化すればインフラ投資法案が注目されると想定しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 1. 15～2020. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0. 805%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 096円です。
（投信会社）	(36)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 095	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(9)	(0. 095)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	0. 909	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

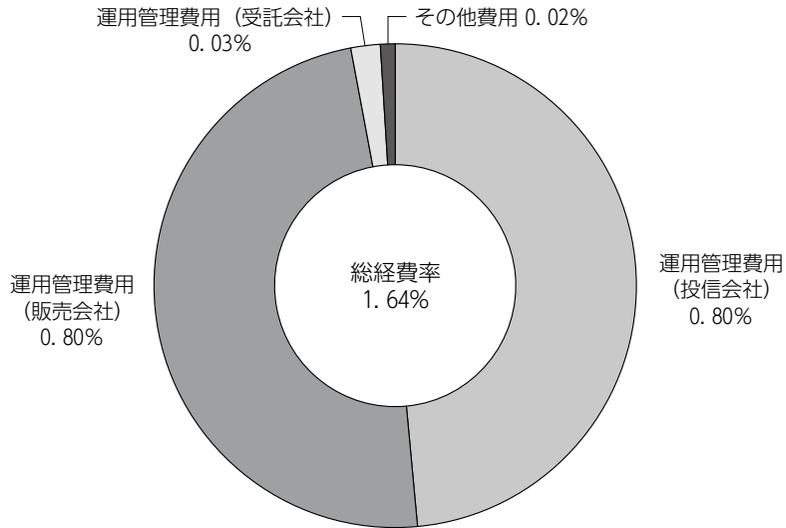
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	229,648	239,000	805,232	871,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,627,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,410,349千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	7,402,663	6,827,078	6,789,529

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	6,789,529	98.2
コール・ローン等、その他	126,449	1.8
投資信託財産総額	6,915,979	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.84円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,210,982千円）の投資信託財産総額（9,341,004千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,915,979,885円
コール・ローン等	68,449,925
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	6,789,529,960
未収入金	58,000,000
(B) 負債	62,402,550
未払解約金	6,092,410
未払信託報酬	56,120,185
その他未払費用	189,955
(C) 純資産総額（A－B）	6,853,577,335
元本	7,559,205,554
次期繰越損益金	△ 705,628,219
(D) 受益権総口数	7,559,205,554口
1万口当り基準価額（C/D）	9,067円

*期首における元本額は8,102,874,650円、当作成期間中における追加設定元本額は363,623,210円、同解約元本額は907,292,306円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,067円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は705,628,219円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月15日 至2020年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,713円
受取利息	475
支払利息	△ 8,188
(B) 有価証券売買損益	△ 1,311,635,619
売買益	85,323,932
売買損	△ 1,396,959,551
(C) 信託報酬等	△ 56,310,276
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 1,367,953,608
(E) 前期繰越損益金	349,364,677
(F) 追加信託差損益金	312,960,712
(配当等相当額)	(362,824,989)
(売買損益相当額)	(△ 49,864,277)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 705,628,219
次期繰越損益金 (G)	△ 705,628,219
追加信託差損益金	312,960,712
(配当等相当額)	(362,824,989)
(売買損益相当額)	(△ 49,864,277)
分配準備積立金	715,476,809
繰越損益金	△ 1,734,065,740

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	362,824,989
(d) 分配準備積立金	715,476,809
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,078,301,798
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,078,301,798
(h) 受益権総口数	7,559,205,554口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第7期 (決算日 2020年7月13日)

(作成対象期間 2020年1月15日～2020年7月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

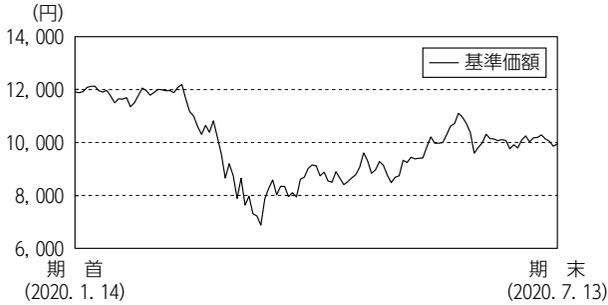
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2020年1月14日	円	%			%	%
	11,913	—	13,949	—	97.1	—
1月末	11,696	△ 1.8	13,791	△ 1.1	98.2	—
2月末	10,601	△ 11.0	12,553	△ 10.0	97.1	—
3月末	8,343	△ 30.0	11,008	△ 21.1	98.1	—
4月末	9,608	△ 19.3	12,098	△ 13.3	97.4	—
5月末	9,973	△ 16.3	12,546	△ 10.1	97.8	—
6月末	10,092	△ 15.3	12,668	△ 9.2	98.4	—
(期末)2020年7月13日	9,945	△ 16.5	13,105	△ 6.1	98.6	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,913円 期末：9,945円 騰落率：△16.5%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、米国株式市況は下落する展開となりました。また、米ドルも対円で下落 (円高) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2020年2月前半にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、米国における影響は相対的に軽微との見方から、横ばいで推移しました。しかしその後は、米国でも感染が拡大したことで経済活動の制限による景気減速懸念が高まり、大きく下落しました。3月後半以降は、積極的な景気対策や段階的な経済活動の再開などを受けて上昇しましたが、当作成期首比では下落した水準で当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2020年2月前半にかけて、中国での新型コロナウイルスの感染状況を見ながら横ばいで推移し、2月後半以降に感染が世界的に拡大すると、投資家心理が悪化して下落しました。しかし3月半ばには、市場の混乱が米ドル需要の高まりにつながったことから反発しました。その後は、景気回復への期待と実体経済に対する懸念が交錯し、おむね横ばいで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強い。2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると考えます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、建設資材卸売の FASTENAL CO、トラック輸送会社の OLD DOMINION FREIGHT LINE などを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

足元では、米国連邦議会下院で民主党の1兆5,000億米ドル規模のインフラ整備法案が可決されたものの、トランプ政権と上院で主導権を握る与党共和党の一部が、現在は支出拡大に適切な時期ではないと考えていることから、大統領選挙前の成立が見込みにくい状況です。当面は新型コロナウイルスの感染拡大対策や救済策が優先されると見込まれ、短期的にはインフラ関連の見通しの策定は困難だと考えています。一方で、米国のインフラは老朽化が進んでおり、インフラ投資の中長期的な必要性は引き続き損なわれていないため、いったん事態が沈静化すればインフラ投資法案が目指されると想定しています。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	10

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 株 式

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
アメリカ	7,242 (332.13)	41,783 (—)	10,158.77	47,125

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

買 付	当 期			平均単価	売 付	当 期		
	銘 柄	株 数	金 額			銘 柄	株 数	金 額
		千株	千円	円		千株	千円	円
ROCKWELL AUTOMATION INC (アメリカ)		18.9	329,997	17,460	OWENS CORNING (アメリカ)	91	506,429	5,565
FORTIVE CORP (アメリカ)		46.7	300,508	6,434	VULCAN MATERIALS CO (アメリカ)	31.1	434,598	13,974
CATERPILLAR INC (アメリカ)		22.1	297,441	13,458	US CONCRETE INC (アメリカ)	90.4	378,401	4,185
ILLINOIS TOOL WORKS (アメリカ)		14.8	257,472	17,396	OSHKOSH CORP (アメリカ)	52.3	328,736	6,285
REXNORD CORP (アメリカ)		89.6	246,815	2,754	EAGLE MATERIALS INC (アメリカ)	35	294,202	8,405
OTIS WORLDWIDE CORP (アメリカ)		46.9	240,507	5,128	CATERPILLAR INC (アメリカ)	22.1	272,543	12,332
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)		60.8	215,527	3,544	WABTEC CORP (アメリカ)	44	241,453	5,487
HERC HOLDINGS INC (アメリカ)		58.9	215,031	3,650	KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	15	238,674	15,911
PENTAIR PLC (アイルランド)		53.7	205,829	3,832	MASCO CORP (アメリカ)	52	238,118	4,579
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN (アメリカ)		40	193,430	4,835	TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	28.8	237,828	8,257

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書 外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	—	467	3,141	335,588	資本財・サービス
US CONCRETE INC	904	—	—	—	— 素材
QUANTA SERVICES INC	1,109	1,047	3,852	411,650	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	500	710	2,496	266,711	資本財・サービス
AECOM	886	512	1,837	196,325	資本財・サービス
AMETEK INC	233	311	2,702	288,744	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	295	268	2,477	264,741	— 素材
PGT INNOVATIONS INC	1,176.63	—	—	—	— 資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	177	234	4,138	442,209	資本財・サービス
EAGLE MATERIALS INC	249	—	—	—	— 素材
REXNORD CORP	—	896	2,525	269,859	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	194	239	3,533	377,480	資本財・サービス
FASTENAL CO	1,114	1,004	4,320	461,571	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	—	400	1,922	205,346	資本財・サービス
OWENS CORNING	722	—	—	—	— 資本財・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	530	460	2,982	318,616	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	256	—	—	—	— 資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MASTEC INC	487	609	2,318	247,704	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	158	170	3,572	381,691	素材
MANITOWOC COMPANY INC	514.01	—	—	—	資本財・サービス
HERC HOLDINGS INC	245	834	2,474	264,373	資本財・サービス
SUMMIT MATERIALS INC-CL A	847	1,115	1,854	198,107	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	189	3,986	425,865	資本財・サービス
MASCO CORP	520	—	—	—	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	269	154	2,631	281,105	資本財・サービス
XYLEM INC	480	260	1,729	184,754	資本財・サービス
NUCOR CORP	560	638	2,580	275,723	素材
PARKER HANNIFIN CORP	—	102	1,789	191,145	資本財・サービス
PENTAIR PLC	—	537	2,064	220,599	資本財・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	—	469	2,672	285,515	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	297	279	3,903	417,078	資本財・サービス
TEREX CORP	406	—	—	—	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	291	276	4,592	490,648	資本財・サービス
UNITED STATES STEEL CORP	800	—	—	—	素材
WABTEC CORP	280	—	—	—	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	283	—	—	—	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	492	404	2,414	257,987	資本財・サービス
EATON CORP PLC	—	215	1,858	198,557	資本財・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	—	148	2,576	275,229	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	395	471	3,700	395,377	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	236	86	1,236	132,071	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	311	128	1,520	162,451	素材
ファンド株数、金額	16,216.64	13,632	85,406	9,124,832	
合計銘柄数<比率>	33銘柄	31銘柄	<98.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,124,832	97.7
コール・ローン等、その他	216,172	2.3
投資信託財産総額	9,341,004	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.84円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(9,210,982千円)の投資信託財産総額(9,341,004千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	9,341,004,475円
コール・ローン等	211,676,858
株式(評価額)	9,124,832,276
未取配当金	4,495,341
(B) 負債	87,000,762
未払解約金	87,000,000
その他未払費用	762
(C) 純資産総額(A-B)	9,254,003,713
元本	9,305,522,307
次期繰越損益金	△ 51,518,594
(D) 受益権総口数	9,305,522,307口
1万口当り基準価額(C/D)	9,945円

* 期首における元本額は10,066,486,740円、当作成期間中における追加設定元本額は404,592,319円、同解約元本額は1,165,556,752円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式会社ファンド(為替ヘッジあり)2,478,443,413円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)6,827,078,894円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,945円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は51,518,594円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月15日 至2020年7月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	64,348,821円
受取配当金	63,580,269
受取利息	786,068
支払利息	△ 17,516
(B) 有価証券売買損益	△ 1,943,776,554
売買益	519,428,761
売買損	△ 2,463,205,315
(C) その他費用	△ 543,915
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,879,971,648
(E) 前期繰越損益金	1,925,488,621
(F) 解約差損益金	△ 66,443,248
(G) 追加信託差損益金	△ 30,592,319
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 31,518,594
次期繰越損益金(H)	△ 51,518,594

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。